

せとうち海洋交流拠点づくり

～呉市海事博物館の建設～

Making the Base for the Inland Sea Marino-Interfaced Urban Area Communication

～ The Construction of Kure City Maritime Museum ～

呉市

企画部長 宮久保 憲治

1. はじめに

瀬戸内海地域の中央部、広島中枢都市圏の東南部に位置する呉地域は、瀬戸内海国立公園等豊かな自然、個性ある歴史・文化、産業、教育、観光資源等を有しており、これらを活かした地域間交流を展開し、中国・四国の地域連携軸や瀬戸内海交流圏の形成を担う拠点地域として、「せとうち海洋交流都市圏」の創造を目指している。

1市12町で呉地方拠点都市を構成する本地域は、「海」と深いかかわりを持ちながら発展してきた地域であり、古くは遣唐使船や朝鮮通信使が往来した瀬戸内海の要所として、そして、中心都市の呉市は、戦前は海軍並びに東洋一といわれた呉海軍工廠を中核とした軍港都市、戦後は、集積された技術や施設等の旧軍財産を活用し、造船や製鋼等の産業を中心に瀬戸内海有数の工業都市として発展してきている。

呉市は、平成14（2002）年には市制100周年を迎えようとしており、現在、「創造とふれあいの海洋・拠点都市」を目指して、海の自然や伝統を大切にしながら、呉鎮守府の開庁から始まる都市としての歴史を振り返るとともに、先人の功績を讃え、次なる100年へ歩み始めようとしている。

2. 呉の歴史

明治以降の日本の近代化は、ペリー来航をきっかけとする開国により始まる。

欧米列強がアジア進出に狂奔する状況の下で、四方を海に囲まれた日本は、国を守るために、いち早く海軍省を設け、全国に4鎮守府を設置し、富国強兵・殖産興業といった政策を進めていった。

その中で、明治19年（1886年）それまで瀬戸内海に面する穏やかな農漁村であった呉は、第2海軍区の軍港に指定された。

当時の海軍卿である川村純義は、呉を第2海軍区の鎮守府に指定する理由を「湾内が浅すぎず深すぎもせず、湾の入り口が狭すぎもせず、広すぎもせず、周囲を山と島にか

こまれているため風波も穏やかである。」と強調している。

また、当時の首相であった伊藤博文の「秘書類纂」には、「呉鎮守府は、瀬戸内海の奥深い場所にあり、防衛上優れているので、帝国海軍一の製造所と教育拠点とする場所に適している。」旨が記されている。

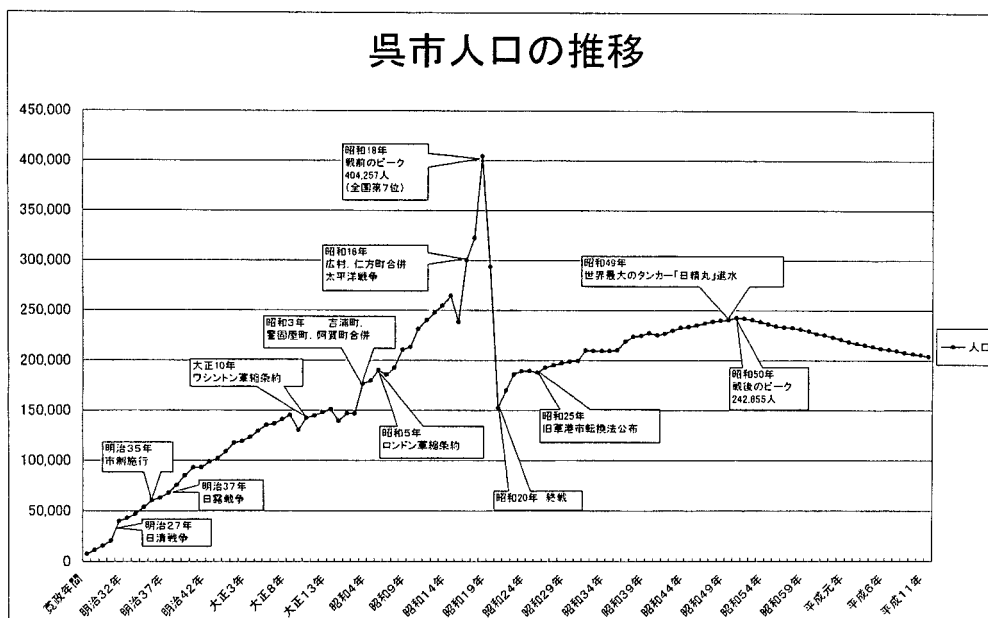
このような地理的条件に加え、流量豊富な2本の河川（二河川、堺川）があり、良質な水の確保が可能であったことも理由とされている。

また、当時の海軍の記録によると、「呉の人たちが軍港設置の意義をすぐに理解し、素早く市街地の形成に協力し、自らも新しい状況に対応していった。」との記録があり、呉市が海軍並びに海軍工廠とともに大きく発展したその背景には、新たな環境に素早く対応する呉の人たちの気質や文化があったことがうかがえる。

こうして、日本の近代史の縮図ともいえる歴史をもつ呉市の発展は、明治22年の鎮守府の開庁に始まることとなる。

海軍基地の拡大とともに人口が急増した呉市は、明治35年（1902年）人口6万人余で、市制を施行し、その後、急速に都市化、工業化し、東洋一の軍港、海軍工廠の町として発展し、昭和18年には人口40万人を超える全国第7位の近代都市となった。

また、この発展を支えた海軍の関係者には、第2代呉鎮守府参謀長東郷平八郎（日露戦争当時の連合艦隊司令長官）を始め、第8代呉鎮守府司令長官加藤友三郎（後の首相）、第14代呉鎮守府司令長官鈴木貫太郎（終戦時の首相）、第20代呉鎮守府司令長官野村吉三郎（開戦時のアメリカ大使）など、日本の中心で活躍することとなる人々が多く赴任しており、日本における呉の位置付けがいかに重要であったかということがうかがえる。



注) 昭和19年の人口には、軍人・徴用工員は含まれていない。
出典: 呉市統計書

現在も世界的にその偉業が贅えられている第六号潜水艇の佐久間艇長も呉鎮守府の所属である。

また、呉市は、海軍と軍事産業の一大拠点であっただけに、昭和20年（1945年）には、大小14回に亘る米軍の空襲による壊滅的な打撃を受け、市街地は焦土と化し、さらに、終戦による海軍の解体で、生活や産業基盤をも失い、人口は一挙に15万人に減少した。

戦後、このような失意の状況にありながらも呉市民は、旧軍港市転換法の成立に向け努力し、復興に努め、造船、製鋼などを中心とする臨海工業地帯を形成していき、戦後10年ほどで、日本が世界一の造船国に発展することにも貢献している。

3. 呉海軍工廠の技術

日清戦争を経てロシアとの関係が悪化するなか、海軍力を輸入に頼らず自力で強化する必要性を痛感した政府は、多額の資金を投入してその拡充を図った。

明治36年（1903年）、呉海軍工廠は、呉鎮守府の造船廠と造兵廠を合併して設立され、明治40年、わが国で最初の純国産の巡洋艦「筑波」（13,750トン）を建造し、さらに4年後には、呉海軍工廠で最初の戦艦である「安芸」（19,800トンで当時世界最大規模）を建造した。

いずれも、当時の世界最高水準の技術をもって建造しており、明治維新以来わずか40年余りでここまで到達した当時の意気込みと努力は大変なものだった。

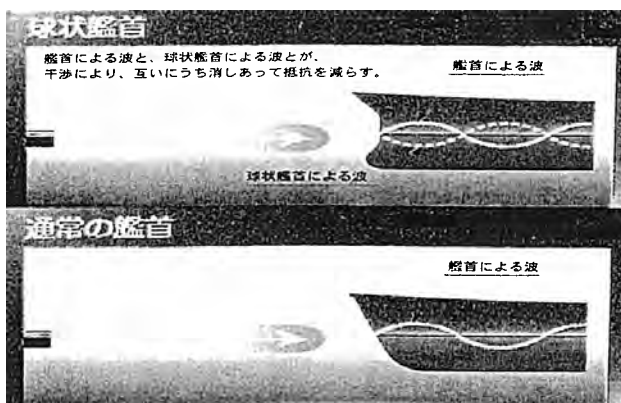
呉海軍工廠はその後さらに拡充され、広海軍工廠、第11海軍航空廠が分離、独立し、それらを含めて、東洋一といわれた呉海軍工廠の特徴は、単なる生産の場というより、研究所、実験工場の役割をも担っていたことであり、試作艦や一番艦（同型艦の最初の軍艦）また、潜水艦、酸素魚雷など、その時代の最新兵器を研究開発し、製造していたことである。

さらに呉海軍工廠は、原料から製品まで一貫した最高の生産システムを構築していた。具体的には、呉海軍工廠には、他の工廠と同じ造船部や造機部だけでなく、製鋼部や砲

球状艦首（バルバスバウ）

艦のスピードアップと燃費向上を図るために開発された。

戦後、この球状艦首は、タンカーから小型船に至るまで採用されている。



煩部といった部門もあり、最盛期には、13部、5実験部の巨大組織となり、それらが見事に有機的に機能していた。

また、大学を卒業し入廠した技師とは別に、高等小学校を卒業し、難関を突破して、入廠した少年に、工員養成所、技手養成所けで廠内教育を施し、場合によっては、当時としては希な海外留学をさせて優秀な熟練工を育てていたことも大きな特徴の一つで、このことが戦艦「大和」のような世界に誇る最高の製品を造りだす大きな要因であった。

呉海軍工廠では、戦艦「大和」を始め、戦艦「長門」や「伊号第400潜水艦」など133隻の艦艇と、「彗星」や「紫電改」などの航空機を製造してきたが、何と言っても、戦前の海軍技術の結晶あるいは、近代工業国家の結晶ともいべきものは、戦艦「大和」である。

そして、その建造の過程で生まれた球状艦首（バルバスバウ）、15m測距儀、電気溶接、ブロック建造、科学的生産管理法等は、戦後日本の復興発展に大きく貢献した。

4. 戦艦「大和」

戦艦「大和」は、呉海軍工廠において、昭和16年（1942年）12月16日に竣工した。

日米関係が緊張の度合いを高めるなか、パナマ運河の幅で艦船および搭載する主砲の大きさが制約されるアメリカの艦艇を凌駕しようと、世界最大の46センチ砲を搭載する世界一の戦艦（全長263m、65,000トン）の建造計画が進められた。

しかし、「大和」が完成した頃、航空機の飛躍的な発達によって、海上における戦いの主役は、航空機とそれを支える空母に移りつつあり、それを実証したのが、「大和」竣工直前の昭和16年12月8日の日本海軍航空隊の真珠湾攻撃であった。

こうして「大和」は華々しい戦果を挙げることなく、戦局が著しく悪化し、沖縄が決戦の場となっていた昭和20（1945）年4月、玉砕覚悟の特攻「菊水作戦」の下に呉港を出港し、沖縄に向けて出撃したが、アメリカの第58機動部隊の艦載機386機の波状攻撃を受けて、遂に4月7日、鹿児島県徳之島西方海域において、3千余名の乗組員とともに東シナ海において、壮絶な最後を迎えることになった。

戦前の技術の結晶と言われる戦艦「大和」建造によって生まれ、戦後、日本の復興、発展に大きく貢献した当時の最高技術を紹介するとともに、乗組員とその家族の心情等を鎮魂の意を込めて後世に語り継いでいくことは、大きな意義があることと考えている。

5. 海事博物館構想

現在、呉市では、前述の「呉の歴史」と「科学技術」を柱とした、海事博物館（仮称）の建設を推進しており、日本の発展の一翼を担った呉の歴史とその歴史を支えた多くの人々の努力や造船、製鋼を始めとした各種の科学技術等を紹介することにより、過去の

積み重ねの上に現在があり、未来につながっていくことを明らかにし、訪れた人々が感銘を受け、平和の尊さや未来への夢と希望を抱くことのできる、日本に、そして世界に誇れる呉らしい博物館を目指している。

海事博物館においては、前述の「大和」を中心として、様々な展示運営を行い、特に21生起を担う若者に、科学技術の素晴らしき、戦争の悲惨さ、平和の尊さ等を学び、考えていただけるものにした。

また、呉地域には、倉橋町の長門の造船歴史館、下蒲刈町の朝鮮通信使資料館、能美町の軍艦利根資料館、江田島町の教育参考館、呉市の入船山記念館、海上保安資料館や、数多くの文化財・史跡があり、海事博物館（仮称）は、このような地域全体がいわば博物館である呉地域の中心に位置する博物館として、地域が一体となって、文化・教育、さらには、観光等において大きく寄与する施設を目指している。